

第695回: 党ノ名誉ヲアゲヨ・・新冠肺炎疫情戦

中国最大の経済圏の中核・上海市。広大な大地と悠久の歴史を誇る中国において、紀元前 500 年頃に、いまの上海付近(つまり当時の中国の最南部)で覇権争いに血道を上げていたのが、「呉越同舟」で有名な呉(ウー)国と越(ユエ)国、俗に云う「呉越春秋」時代だ。

呉王の闔閭(こうりょ)・夫差(ふさ)、越王・勾踐(こうせん)たちが臥薪嘗胆した時代の呉都は今の蘇州市(江蘇省)、越の都は紹興市(浙江省)にあった。当時の上海には地名すらなく、この地は 19 世紀に至るまで、長江が東シナ海に注ぐ河口の漁村に過ぎなかった。

北京市=「燕(えん)」、山東省=「魯(ろ)」、河北省=「冀(き)」など歴史上の国名を略称に使うことが多い中国各地だが、上海市の「滬(こ)」とは漁民の木製漁具を指し、こんな些事からも上海の歴史がわかる。

その上海が世界史に登場するようになったのは 19 世紀のアヘン戦争後、海外向けに開港してからのこと。以後、世界の列強が寒村の湿地帯だった上海に陸続と進出し、共同租界(英・米・日など)やフランス租界が開発され、ジャーディン、モルガン、サッスーンなど海外資本の本格的参入と共に、1920 年代以降の上海は金融都市として発展するとともに、「東方巴黎(東洋のパリ)」と呼ばれる歓楽街として栄えた。

因みに、日本で有名な「魔都上海」なる呼称は、村松梢風(作家村松友視氏の祖父)が、24 年に上梓した上海を舞台にした作品「魔都」に由来する。

上海最大の特徴は燃え盛るエネルギーに尽きる。20 世紀の上海は 21 年に中国共産党を生み、66 年には文化大革命の発火点となるなど、新中国を大きく揺るがしてきた。そして平和な時代となった 80 年代から 21 世紀にかけて、上海は中国の金融、産業、流通の中心地として高度成長の原動力となってきた。

その上海がいま再び大きく揺れている。長期的には人口問題や産業構造の転換等、複雑な経済問題が根底にあるのだが、中・短期的には景気サイクルや米中摩擦等で中国経済が調整を迫られている中に、COVID-19(中国語で新冠肺炎疫情)問題が加わったということだろう。

4 月のロックダウンが始まって以降の上海は半壊状態、それは新聞見出しを俯瞰すれば一目瞭然。

- ◆ コロナ拡大の上海、ロックダウン発表でパニック買いも
- ◆ “ロックダウン”続く中国・上海 電話ボックスで暮らす女性も...
- ◆ 上海ロックダウン、市民の抗議動画次々と拡散 検閲追い付かず
- ◆ 生きている高齢者を遺体袋に入れ葬儀場に...上海市の高齢者施設がミス、批判が殺到
- ◆ 上海市トップを「市民が批判」動画、拡散 最高指導部入りに響く?
- ◆ 封鎖 1 カ月でも 6 割が操業停止 上海の日系工場、再開なお遠く
- ◆ 上海、都市封鎖で待機船最大 120 隻 コンテナ正常化遠く
- ◆ 「ゼロコロナ」中国に逆風 経済打撃、市民に不満「独り負けに」

上海のロックダウンは、当初「上海の東側(浦東)で 28 日から 4 月 1 日まで、西側(浦西)で 4 月 1 日から 5 日まで施行」が当局の「お約束」だった。豈図らんや、感染者の連日激増という異常事態になるとは。

住民は監禁状況に置かれ、その間、公共交通機関は運行を停止、企業は休業かりリモート勤務を義務付けられる状況に。そしてそれは感染者数が減少しつつある今でも(条件付きで)実質的に続いている。

足元の景気動向も、メディアのヘッドラインを見れば状況がすぐ把握できる。「中国の景況感、4 月は一段

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と悪化 厳格なコロナ規制が打撃(ロイター)」、「4月の製造業PMI、約2年ぶりの低水準(NNA)」、「中国の4月景況感 47.4に下落 上海封鎖で供給網に混乱(共同)」。

このような状況下、中国指導部は4月下旬から5月上旬にかけて立て続けに、対策会議を開催し、且つ、中国にしては珍しい現象だが、会議の内容を公開している。

- ◆ 4月26日:党と政府が共催する「中央財經委員会」で習近平党総書記(兼国家主席)は、インフラ投資の重要性と緊急性を強く訴え、空港等の輸送ハブ、エネルギー、水資源 PJ などの財政政策を中心にして、経済の立て直しを図ることを明らかにした。
- ◆ 4月29日:「党中央政治局会議」では、今年の「+5.5%成長目標」を堅持する方針を確認し、内需拡大へ「インフラ建設を全面強化する」とした。
- ◆ 5月5日:党最高指導部(7名)が出席する「党中央政治局常務委員会」では、COVID-19 拡大抑止に向け、「ゼロコロナ方針を揺るぎなく堅持」することを確認した。同方針に対する「一切の歪曲、懐疑、否定論と闘う」ことも強調した。

習主席たちが「インフラ投資」や「ゼロコロナ」などで議論を交わしたようだが、中国では討議の詳細まで公開することは稀だ。また、チャイナセブンで構成される「政治局常務委員会」は月次で開催されているようだが、「常務委員会開催」の事実をプレスに公表すること自体が、中国では異例のことだ。

しかも習主席は、党内でゼロコロナに異論が出ていることを半ば認めつつ、「一切の歪曲、懐疑、否定論と闘う」と発言し、「ゼロコロナへの反対は許さん！」とドスを利かせてきた。

極め付きニュースはこれだ。「アジア・オリンピック評議会は6日、タシケントで理事会を開き、COVID-19の影響で、杭州市(浙江省)で9月に開催予定だった第19回夏季アジア大会を延期すると発表した」。

中国では今秋に(5年に一度の)共産党大会が開かれ、習主席は(党総書記として)異例の続投を狙っている。これに失敗すれば習氏に残された道は引退のみだ。COVID-19が深刻化すれば、3連投達成の目標達成が潰えると怯えた指導部は、リスク回避を決断したようだ。

ゼロコロナ政策の発起人は習主席であり、これは彼の政治生命を賭けた決断であり、「政治システムが欧米諸国より格段に優れている中国だからこそ、コロナ撲滅は達成できる」と世界に発信した宣言を、今更撤回するわけにはいかないと思固地になっている。その気持ちはわかるけど。

習主席はゼロコロナ対策で、各省市自治区に対し「党ノ名誉ヲアゲヨ」と信号旗を挙げており、これに対し真っ先に「全クスル」、「タシカニ名誉ヲ揚グ」などと返電すべき上海市のトップ(李強・書記)が、ロックダウン失敗でピンチに陥り、次期首相候補どころではない騒ぎとなっている。これは政局ではないか。

「ゼロコロナを貫徹するためにアジア大会延期を決断した」と習指導部は云うが、ホンネは「政治基盤の弱体化の阻止」にあるのは間違いないことだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)5月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。